

90年代以降における家計貯蓄率低下原因の解明

— 世帯収入の減少と高齢化の進行¹⁾ —

櫻本 健*

要旨

近年我が国SNA家計貯蓄率の低下原因を調べるために、本稿は櫻本(2006a)、同(2006b)の枠組みを利用して、家計調査黒字率からSNA家計貯蓄率に近似した推計値を導き、それを要因分解法で分析した。

その結果高齢化による家計貯蓄率の低下幅(1998-2004年)は、1.2% (年率0.2%程度)に過ぎず、社会保障給付の減少などの要因がより強く影響していることが分かった。一方同時期に勤労者世帯や勤労者以外の世帯(無職世帯を含まない)は、世帯数と世帯収入の減少による影響を強く受けており、低下幅は約6.1% (これは家計貯蓄率低下の寄与率の約60%程度)にも達する。従って家計貯蓄率の低下は強いラチェット効果と緩やかな高齢化の影響から複合的に成り立っている。本稿で用いた方法は職業分類を用いるなどの制約があるが、家計貯蓄率に対する“レントゲン”として重要な役割を果たしている。

キーワード

93SNA, 家計貯蓄率, 家計調査, 高齢化, 家計調査近似推計法

はじめに

我が国では高齢化の進行に伴う経済への影響に、関心が集まっている。中でも『国民経済計算』(System of National Account, 以下SNA)家計貯蓄率は、高齢化によって低下することが知られている。近年我が国では高齢化の進行と共に家計貯蓄率は急激に低下してきており、その動向次第で、我が国経済が多大な影響を被る恐れがある。

今後とも我が国の高齢化は、より一層進行すると考えられ、高齢者の総人口に対する比率が増えるにしたがって、長期的に家計貯蓄

率はさらに一層低下すると見込まれている。家計貯蓄率の低下の程度次第では、政府は長期的に家計負担を和らげる政策を実施することが求められるであろう。したがって、これまでの家計貯蓄率の低下原因を適切に分析することが必要とされている。

現行の『国民経済計算』は家計や民間非営利団体などの制度部門別の所得支出勘定を毎年公表している。これでは家計部門は全体で1つの系列が推計されるに過ぎず、どの世帯属性が原因で家計貯蓄率が低下したのかについて、分析を行うことができない。その結果、一国全体から高齢化の進行と家計貯蓄率の低下を適切に関連付けて分析するには限界がある。したがって、家計貯蓄率の低下を厳密に分析するためには、浜田(2003)などのよう

* 内閣府事務官(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課)、立教大学大学院経済学研究科博士課程後期課程2年

に分布統計を試算するか、世帯属性別のデータを有する基礎統計上で分析するなどの工夫が必要である²⁾。

櫻本(2006a)・同(2006b)では、高齢化の進行と家計貯蓄率の低下を適切に分析できる枠組みを構築することを目的に、高齢化とそれ以外の要因による家計貯蓄率の低下をそれぞれ適切に測定する手法を検討している。同研究では家計貯蓄率について近似的に推計した結果、近似値と推計値との間に若干の乖離が出ているものの、低下傾向は一致させることができた。本稿はその近似的な推計系列を世帯主職業別〔勤労者世帯、勤労者以外の世帯(無職世帯を含まない)、単身世帯〕に要因分解することで、高齢化による影響³⁾とそれ以外の影響とを分離して、高齢化の影響と家計貯蓄率の低下原因を考察する。

1. 家計貯蓄率低下を考察する方法

1-1 家計貯蓄率と近似推計値の動向

付図1では『国民経済計算』における系列と櫻本(2006a)・同(2006b)における近似家計貯蓄率(以降SNAに対する近似概念は「近似」表現を付けている)を示している。『国民経済計算』では1996年までしか基準改定値(以下「改定値」と略称)が公表されていない関係で、95年までは平成17年時点の旧係数(平成7年基準)を利用している。

体系基準年が平成7年から平成12年へと改定されたのを受けて、直近の家計貯蓄率の改定値は下方修正されることになった。その結果、直近の家計貯蓄率は一層の低下傾向を示していることが明らかとなった。帰属家賃は推計方法が変更されて営業余剰(持ち家)とともに、旧係数と比べて大幅に下方修正されているのをはじめ、家計部門を取り巻く状況が大きく異なっている⁴⁾。また雇用者報酬は直近の系列で9兆円程度下方修正されており、その結果2004年の家計貯蓄率はわずか3.1%に過ぎないことが明らかとなった。

近年の家計貯蓄率の低下をめぐって、多くの研究から指摘が出ている。例えば樋(2006)は家計貯蓄率の低下原因について、数多くの要因から複合的に起きていることを説明している。特に高齢化の進行(貯蓄率に対してマイナス、以下略表記)、高齢者世帯における社会保障給付の減少(-)と社会保険負担の増大(-)、郵貯定額貯金の大量満期問題(-)、失業率の上昇(-)などに関して、それぞれ家計貯蓄率を大きく低下させる要因として詳細な分析が行われている。ホリオカ(2004)は人口の高齢化(-)の他に、物価デフレ(-)、資産価格の下落(+)、将来に対する不安(+)、自営業者の業績低迷(-)といった要因を挙げている。

このように、研究者によって家計貯蓄率に影響を与える様々な要因が指摘されているものの、郵便貯金の集中満期問題などの特殊な要件を除いて、概ね世帯収入の減少、高齢化の進行、社会保障改革の影響といった要因にまとめるのが適切であろう。

家計貯蓄率の低下原因について、以上で取り上げてきたどの要因も家計貯蓄率に対して影響を与えることは疑いない事実である。しかし、特に問題とされるのは、こうした要因による家計貯蓄率低下の程度が研究者によって様々に捉えられている点である。特に高齢化による家計貯蓄率の低下幅が重要な焦点となっている。ホリオカ(2004)などに見られるように一部の経済学者は、高齢化の影響を大きいと考える傾向がある⁵⁾。

一方、研究者の中には、高齢化の影響だけでは家計貯蓄率の低下は説明できないとの主張もある。樋(2006)はその代表的な例であり、「最近の貯蓄率の低下は、高齢化だけではなく様々な要因が重なり合った結果もたらされたものである⁶⁾」としている。筆者もこの立場をとっており、高齢化の影響がどの程度なのか、議論の焦点となっている⁷⁾。

高齢化による家計貯蓄率の低下幅を論じる

際に、近年までに行われる一般的な手法は、最小二乗法などの回帰分析である。

例えば、石川・矢嶋(2002)は先進各国間のパネル回帰を行っている。それによると、家計部門の調整貯蓄率において1985年から99年までに低下した6.5%のうち5%が老年従属人口指数、すなわち高齢化によるものであることを示している。

家計貯蓄率に対する回帰分析の一つの欠点は、時期やモデルの変数を変えると結果が安定しにくく、実証結果の客観性を確保することが難しい点である。

例えば、石川・矢嶋(2002)⁸⁾や村本(1998)は、回帰分析の結果をサーベイしているが、それぞれの研究者が行う実証分析の結果は、大きく食い違っている。これでは家計貯蓄率の低下が急激か、緩やかかという段階に応じて、社会に与える様々な影響とそれに対応する政策的な対応は全く異なってくるであろう。

これに対して要因分解法を用いるならば、高い精度で客観的な結果を導くことが可能であり、家計貯蓄率の低下幅を厳密に評価することが可能である。ここから高齢化の家計貯蓄率に対する影響を考慮した分析方法を説明し、本稿2章において、実際に高齢化の家計貯蓄率に対する影響を試算することにする。

1-2 低下原因を解明する推計方法

高齢化の家計貯蓄率への影響を適切に測定する方法は、計量的手法を除くと二種類存在する。第一の方法はSNA分布統計を時系列で試算し、年齢階級別データ上で要因分解することで人口動態的要因とそれ以外の要因とに分ける手法である⁹⁾。この方法はそもそも内閣府でもSNA分布統計の年次系列を試算できていないことから、利用することはできない。

第二の方法は、『家計調査』の黒字率からSNA家計貯蓄率に近似した推計値を導出し、それを利用して世帯主職業別に要因分解する

方法である。高齢化の影響は高齢無職世帯の動向を通じて把握されるため、高齢者就業率が上昇した場合には、推計精度を保つことが難しくなる。

この方法は、櫻本(2006a)・同(2006b)において詳説しているように、『国民経済計算』の個別推計値の一部をそのまま取り入れているため、そのデータが改定されるタイミングを待って年次で試算する必要がある。その長所は、所得・消費・非消費支出など、すべての『家計調査』の項目に関して詳細に寄与度を求めることが可能な点である。しかし、この方法も推計負担が多いことが課題である。

この第一の方法と第二の方法をそれぞれ説明の都合上、①SNA分布統計法と②家計調査近似推計法と呼ぶならば、櫻本(2006a)・同(2006b)を利用して、②を利用する以外に現行では高齢化の家計貯蓄率への影響を厳密に測定することは困難である¹⁰⁾。

1-3 世帯主職業別要因分解法

ここで、『家計調査』黒字率とSNA家計貯蓄率は以下のように定義する。

$$\text{家計調査黒字率} = \frac{\text{可処分所得} - \text{消費支出}}{\text{可処分所得}} \dots (1.1)$$

$$\text{SNA家計貯蓄率} = \frac{\text{貯蓄}}{\text{可処分所得} + \frac{\text{年金基金年金}}{\text{準備金の変動}}} \dots (1.2)$$

通常『家計調査』黒字率は勤労者世帯と無職世帯に限定して『家計調査年報』に掲載されているが、本稿では櫻本(2006a)・同(2006b)に基づいて勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）と単身世帯も含んでいるため、総世帯での扱いとなっている。

次に、櫻本(2006a)・同(2006b)に基づいて『家計調査』黒字率に調整を施し、SNA家計貯蓄率の概念に近づけると(1.3)式を導出できる。

$$\begin{aligned} \boxed{\text{SNA 近似}} \\ \boxed{\text{家計貯蓄率}} &= \\ \frac{\boxed{\text{可処分所得}} + \boxed{\text{SNA 可処分}} \\ \boxed{\text{所得調整項}} - \boxed{\text{消費支出}} - \boxed{\text{SNA 最終消費}} \\ \boxed{\text{支出調整項}}}{\boxed{\text{可処分所得}} + \boxed{\text{SNA 可処分}} \\ \boxed{\text{所得調整項}}} \end{aligned} \quad \dots (1.3)$$

ここで(1.3)式を構成するそれぞれの概念は集計値ではなく、1世帯当たりの金額とする。SNA可処分所得調整項¹¹⁾は、『家計調査』から導かれた可処分所得に概念調整を施すことで、SNAに近似した可処分所得を導く項目である。SNA最終消費支出調整項¹²⁾も消費支出に関して同様の役割を果たしている。

家計貯蓄率の低下に関して要因分解分析を行う際には、二つの方法がある。①家計貯蓄率の伸び率を要因分解する方法¹³⁾と家計貯蓄率の伸び率ではなく、②家計貯蓄の伸び率に対して要因分解を行う方法である。

二つの方法のうち、本稿では②を採用し、家計調査近似推計法の家計貯蓄の伸び率に対して、要因分解を行うことにした。

例えば、簡単化のために期間は $t-1$ 期と t 期の二期しかないとする。SNAの概念と近似した概念が同じであることを仮定する。貯蓄率の要因分解は次のように展開できる。

$$\begin{aligned} \frac{s_t - s_{t-1}}{s_{t-1}} &= \frac{\frac{S_t}{YD_t} - \frac{S_{t-1}}{YD_{t-1}}}{\frac{S_{t-1}}{YD_{t-1}}} \\ &= \frac{(1+m_t)S_{t-1}}{(1+g_t)YD_{t-1}} - \frac{S_{t-1}}{YD_{t-1}} = \frac{(m_t - g_t)}{(1+g_t)} \end{aligned} \quad \dots (1.4)$$

ただし、 S_t は t 期の家計貯蓄率、 YD_t は t 期の可処分所得、 S_t は t 期の家計貯蓄、 m_t は $t-1$ 期から t 期にかけての家計貯蓄の伸び率、 g_t は $t-1$ 期から t 期にかけての可処分所得の伸び率とする。

(1.4)式で、家計貯蓄の伸び率による要因分解と家計貯蓄率の伸び率による要因分解は

相対的比較において等しいと仮定する。その理由として三つの点が挙げられる。

第一に世帯属性に応じて可処分所得、消費支出など短期的経済変動の寄与度や高齢化の進行などによる長期的な構造変化の寄与度に分解することが可能な部分は、家計貯蓄の伸び率に該当する部分だけである。

第二に、一般的に家計貯蓄の伸び率に対して可処分所得の伸び率は小さく、可処分所得の伸び率を考慮したからといって結果に大きな影響が無い。例えば、98年～2004年まで後に取り上げる近似家計貯蓄は60%以上も減少しているのに対し、近似可処分所得の減少は15%弱に過ぎない。ここでの仮定は、家計貯蓄率が大きく低下しているほど、より説得力を持ちやすい¹⁴⁾。

第三に、可処分所得の伸び率がいかなる値であっても、家計貯蓄の内訳を相対比較することには影響しない。

以上の経緯を考慮して、本稿では家計貯蓄の伸び率を要因分解することで、家計貯蓄率の低下原因を分析することにした。まず、SNA可処分所得調整項とSNA最終消費支出調整項を便宜上合わせてSNA調整項と呼ぶ。実収入（現物収入を含む）を Y 、非消費支出を NE 、消費支出（現物支出を含む）を FC 、SNA調整項を SNA 、SNAベースの近似家計貯蓄 S 、当期を t とすると、近似家計貯蓄の伸び率は次のようになる。

$$\begin{aligned} \frac{S_t - S_{t-1}}{S_{t-1}} &= \frac{Y_t - Y_{t-1}}{S_{t-1}} - \left(\frac{NE_t - NE_{t-1}}{S_{t-1}} \right) \\ &\quad - \left(\frac{FC_t - FC_{t-1}}{S_{t-1}} \right) - \left(\frac{SNA_t - SNA_{t-1}}{S_{t-1}} \right) \end{aligned} \quad \dots (1.5)$$

世帯主の職業に関しては、『家計調査』の区分より二人以上の世帯と単身世帯で年報が分かれているため、それぞれで職業別の分類がある。したがって総世帯は二人以上の世帯と単身世帯のそれぞれの職業〔勤労者世帯、勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）、

無職世帯] から構成されているが、単身世帯のサンプルが非常に少ないのでそのまま分析を行うことが困難である。そこで単身世帯だけは職業分類を統合して利用することにした¹⁵⁾。

その結果、実収入 Y 、非消費支出 NE 、最終消費支出 FC 、SNA 調整項 SNA のそれぞれに関して勤労者世帯、勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）、無職世帯、単身世帯の4種類から総世帯が構成されている。世帯主番号1~4をそれぞれ勤労者世帯、勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）、無職世帯、単身世帯に割り振り、それぞれの世帯数分布を α 、 β 、 γ 、 δ とすると世帯主職業別に(1.5)式を展開して、(1.6)式を導出できる。

勤労者世帯、勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）、無職世帯、単身世帯のそれぞれが1行ずつ寄与度を構成しており、家計貯蓄の変化率がそれぞれの世帯の動向から詳細に把握できる¹⁶⁾。

高齢化の影響を世帯主年齢階級でなく、世帯主職業別で捉えているのは、『家計調査』のデータに二つの制約があったことによる。一つ目は世帯収入と非消費支出に関して調査対象に勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）が入っていないことから、世帯主職業別データを利用せざるを得なかった。

二つ目の理由は『家計調査年報』には、世帯主職業分類別・世帯主年齢階級別の収支結果を記載したクロス集計表は存在せず、個票

を用いなければ利用できないという制約があるため、本稿では無職世帯の動向を通じて高齢化の影響を測定するという近似的方法に頼る以外に無かった。幸い『家計調査年報』において、無職世帯のほとんどは高齢無職世帯である。平成16年『家計調査年報』によれば、無職世帯に占める65歳以上の高齢者比率は76.1%であり、60歳~64歳も対象に含めるならば、94.3%に達している。したがって、高齢世帯を世帯主無職世帯で代用することが許される。(1.6)式において各行の最後の項が、構造変化を捉えることを目的とした世帯数分布変動の寄与度である。中でも無職世帯の世帯数分布が、高齢化の家計貯蓄の伸び率に対する影響の大きさを示している。

2. 家計貯蓄率低下のマクロ的解明

2-1 全体から見た要因分解結果

ここで96年以降のデータを更新し、設定は櫻本(2006a)・同(2006b)と比較してほぼ同じとして¹⁷⁾、櫻本(2006a)・同(2006b)に基づいて家計貯蓄率に対する近似推計値を求めた。その結果、家計貯蓄率と近似推計値は若干乖離していることが分かった¹⁸⁾。

1章(1.6)式に基づいて世帯主職業別に寄与度を求めた。なお、その際に結果の解釈に注意が必要である。1994年まで単身世帯の調査結果が本稿推計に入っていない。また、家計貯蓄を押し上げる寄与度は正値を示し、逆に家計貯蓄を引き下げる寄与度は負値を示す

$$\begin{aligned}
 \frac{S_t - S_{t-1}}{S_{t-1}} = & \frac{\alpha_t Y_t^1 - \alpha_t Y_{t-1}^1}{S_{t-1}} - \left(\frac{\alpha_t NE_t^1 - \alpha_t NE_{t-1}^1}{S_{t-1}} \right) - \left(\frac{\alpha_t FC_t^1 - \alpha_t FC_{t-1}^1}{S_{t-1}} \right) - \left(\frac{\alpha_t SNA_t^1 - \alpha_t SNA_{t-1}^1}{S_{t-1}} \right) + \frac{\alpha_t S_{t-1}^1 - \alpha_{t-1} S_{t-1}^1}{S_{t-1}} \\
 & + \frac{\beta_t Y_t^2 - \beta_t Y_{t-1}^2}{S_{t-1}} - \left(\frac{\beta_t NE_t^2 - \beta_t NE_{t-1}^2}{S_{t-1}} \right) - \left(\frac{\beta_t FC_t^2 - \beta_t FC_{t-1}^2}{S_{t-1}} \right) - \left(\frac{\beta_t SNA_t^2 - \beta_t SNA_{t-1}^2}{S_{t-1}} \right) + \frac{\beta_t S_{t-1}^2 - \beta_{t-1} S_{t-1}^2}{S_{t-1}} \\
 & + \frac{\gamma_t Y_t^3 - \gamma_t Y_{t-1}^3}{S_{t-1}} - \left(\frac{\gamma_t NE_t^3 - \gamma_t NE_{t-1}^3}{S_{t-1}} \right) - \left(\frac{\gamma_t FC_t^3 - \gamma_t FC_{t-1}^3}{S_{t-1}} \right) - \left(\frac{\gamma_t SNA_t^3 - \gamma_t SNA_{t-1}^3}{S_{t-1}} \right) + \frac{\gamma_t S_{t-1}^3 - \gamma_{t-1} S_{t-1}^3}{S_{t-1}} \\
 & + \frac{\delta_t Y_t^4 - \delta_t Y_{t-1}^4}{S_{t-1}} - \left(\frac{\delta_t NE_t^4 - \delta_t NE_{t-1}^4}{S_{t-1}} \right) - \left(\frac{\delta_t FC_t^4 - \delta_t FC_{t-1}^4}{S_{t-1}} \right) - \left(\frac{\delta_t SNA_t^4 - \delta_t SNA_{t-1}^4}{S_{t-1}} \right) + \frac{\delta_t S_{t-1}^4 - \delta_{t-1} S_{t-1}^4}{S_{t-1}} \\
 & \dots (1.6)
 \end{aligned}$$

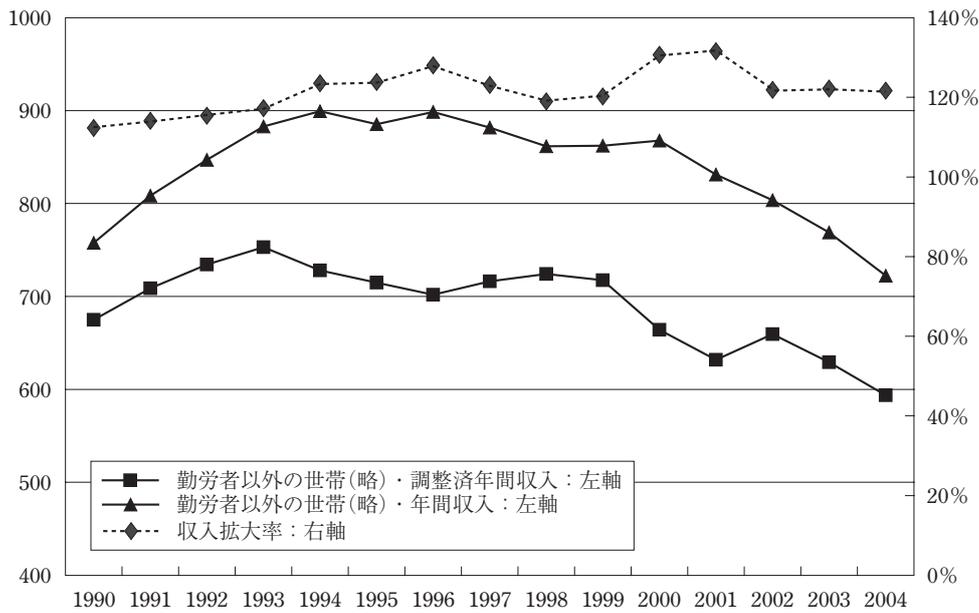


図1 年間収入と年間収入修正率

ものとする。

付図2は(1.6)式に基づいて寄与度を積み上げた図である。90年代後半から急激に家計貯蓄率は低下してきたが、その大部分は勤労者世帯の動向に概ね凝縮されている。例えば1998年から2003年まで勤労者世帯の実収入が大きく減少しているのに加えて、勤労者世帯の世帯数分布が減少している影響も出ている¹⁹⁾。

次に勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）に関しては、世帯収入を捕捉することに厳しい制約があり、実収入を年間収入の1ヶ月あたりの金額を補正した上で代替している²⁰⁾。同世帯では、長期間実収入の減少と世帯数分布の低下が進行している。

図1は勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）の年間収入と年間収入を年間収入修正率で割引いた調整済年間収入、年間収入修正率を比較したものである。勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）の年間収入修正率は、勤労者世帯の年間収入修正率²¹⁾と同じ程度で櫻本(2006a)・同(2006b)の収入拡大率と同じ設定にしている。年間収入は、1996年以降減少しているが、年間収入修正率で調整す

ると94年以降減少していたことになる。

家計貯蓄率は1999年以降低下しているが、その傾向は98年の段階において出ていたことが分かる。97年まで実収入、非消費支出、消費支出が増加していたが、98年からそれらは減少に転じている。しかし98年当初は家計も実収入の減少に対して消費の節約を行って十分な対応を行っており、それが家計貯蓄の減少を食い止めることとなった。以後も実収入、非消費支出、消費支出が減少する傾向は続くが、所得の減少幅が非常に大きく、家計がその状況に十分対応できていない影響（いわゆるラチェット効果）が鮮明に出ている。

SNA調整項に関しては内部の多くの項目が互いに相殺しており、ほとんど重要な役割を果たしていない。したがって家計貯蓄率を家計調査黒字率で近似した場合、変化方向と変化率においてはそれほど問題とならない可能性が高い。

付図2は全体的な状況を把握する際に有効な方法であるが、寄与度の区分が多すぎてそれぞれの寄与度を概観することができない。そのため、(1.6)式のうち勤労者世帯など、それぞれの世帯主職業別の寄与度について抜

き出して拡大し、詳しく検証することにした。

2-2 職業別に見た低下原因の検討

通常『家計調査』を利用する多くの研究では、勤労者世帯を把握すれば、ある程度全体を総括できるとの前提を置いて分析されることが多い。しかし、勤労者世帯以外の世帯を実際に試算した付図2において、世帯数がほとんど無い勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）の寄与度が大きく変動しており、それぞれの状況を詳細に把握する必要がでてきた。そこで世帯主職業別に実収入、非消費支出、消費支出、SNA調整項の寄与度を統合した付図3を作成して、世帯属性の影響力を比較してみることにした。その結果、勤労者世帯では比較的安定した寄与度を示しているが、それ以外の世帯では勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）が、勤労者世帯に次いで大きな役割を果たしていることが分かった²²⁾。一方、単身世帯は時々大きく変動するが、多くの状況ではそれほど大きな役割を果たしていないことが分かった。世帯数分布の寄与度には高齢化の影響が含まれており、無職世帯の寄与度と大体同じ程度の影響力を持っている。

次に(1.6)式の1～4行目に基づいて勤労者世帯、勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）、無職世帯、単身世帯など4つの職業別に寄与度を付図4～7で見ていくことにする。これは(1.6)式のごく一部を見ているに過ぎないから、すべての職業を積み上げた結果が近似家計貯蓄の伸び率となることを意味している。

付図4より、勤労者世帯は1998年まで家計貯蓄及び家計貯蓄率を引き上げる方向に寄与してきたが、近年は実収入の減少によって、家計貯蓄率低下の一大要因となったことが分かる。この勤労者世帯の特徴は、実収入の変化に合わせて堅実に消費する傾向が強いことである。実収入の増減に合わせて消費支出が

非常に柔軟に変動し、両者が相殺される。そのため付図3のように結果として全体から見て、世帯数が多い割に勤労者世帯全体としての寄与度が小さくなる。すなわち、勤労者世帯は家計貯蓄率から見て緩衝材に似た役割を果たしている。

付図5において、勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）の実収入は年間収入修正率に依存しているため、厳密にはどの程度寄与しているか良く分からなかった。年間収入修正率の設定を変えて、幾つかのケースによって結果を評価することは可能であるが、そもそも所得を十分に捕捉できない世帯属性に関して適切な設定を問うことは難しい。そのため、勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）の実収入など一部の寄与度に関してはあくまで参考値として考えている。

勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）には、企業経営者や医師など非常に事業に成功している富裕層と構造的な不況業種である自営業世帯が概念上一緒になっている。ただ、実際には自営業世帯が調査対象の多くを占めているため²³⁾、年間収入修正率の動向如何にかかわらず、勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）では急激に収入が減少し、世帯数分布が大きく減少している²⁴⁾。特に2004年は勤労者世帯の経済環境が好転したにもかかわらず、勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）は極端に収入が減っていることが判明しており、家計貯蓄率の上昇を大きく妨げる結果となっている²⁵⁾。勤労者世帯の実収入は増加し始めているため、勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）の経済環境が安定すれば、家計貯蓄率は再び上昇する可能性が高い。

付図6は(1.6)式に基づいて無職世帯の動向をまとめたものである。高齢無職世帯はこの無職世帯に含まれることから、高齢化の影響はここで第一次近似として観察できる。高齢無職世帯が増加し、世帯数分布が増加する影響が観測され続けており、家計貯蓄率を下げ

る要因となっている。一方世帯数分布が増える割に、実収入が減少している。付図4～6を比較すれば分かるように、世帯数分布が大きい割に無職世帯の寄与度は小さいため、高齢化の進行による家計貯蓄率の低下は緩やかであることが示唆される。

付図7において単身世帯は世帯数分布が比較的大きいにもかかわらず、その動向が、家計貯蓄率の動向にとってほとんど重要でないという事実が明らかとなった。単身世帯の約半分は無職世帯であり、高齢化の影響が若干出ているが、実際にはほとんど無視できる影響しか観察されていない。

2-3 高齢化と可処分所得の低下の影響

ここで、1998年と2004年の本稿データを利用して付図8を作成し、1998年から家計貯蓄率が急激に低下している原因について世帯属性別に比較してみた。

家計貯蓄率の低下原因は多岐にわたるものの、幾つかの重要な要因にまとめることができる。第一に勤労者世帯などを中心とした実収入の減少である。失業率の上昇などによって勤労者世帯数が減少し、それらが家計貯蓄率に最も大きな悪影響を与えている。世帯収入の減少に応じて所得税などの負担は比例的に減少するほか、所得税特別減税の実施もあって税負担は減少した。また家計は消費支出を削減して貯蓄の減少を抑えたが、結果として家計貯蓄率の低下を食い止められなかった。その理由の一つは、我が国の世帯数が増加する一方、1世帯あたりの人数が減少している影響を挙げることができる。『国勢調査』において1990年には1世帯あたりの人数は2.99人であったが、2005年には2.58人まで減少している。世帯人員が減少することは1人あたりの消費効率を低下させ、1人あたりの消費支出をより大きくする傾向がある。

家計貯蓄率に低下に際して世帯収入の落ち込みが深刻な影響を及ぼしていただけでなく、

消費支出を切り詰めることが難しかったことが家計貯蓄率を大きく低下させたと考えられる。

第二の要因は高齢化の進行である。付図6において無職世帯の寄与度が家計貯蓄率の低下を緩やかに低下させる傾向があることが示唆される。特に2000年以降全体の動向に占める無職世帯の寄与度は増しており、2001年度から実施された特別支給の老齢厚生年金に関して支給開始年齢の引き上げの影響や2000年度に実施された介護保険制度の影響がこの寄与度に含まれている。ここで(1.6)式3行目に基づいて、(世帯数分布変動の寄与度を除いた)無職世帯における収支変動の寄与度²⁶⁾と無職世帯の世帯数分布変動の寄与度²⁷⁾を比較してみた。後者はいわゆる高齢化による近似家計貯蓄の減少であり、前者は高齢化の影響を除いた無職世帯の寄与度である。便宜上この前者と後者を①高齢化以外の影響と②高齢化の影響と呼ぶことにしよう。実際に近似家計貯蓄への寄与度を計算すると①と②はそれぞれ-8.28, -5.37となった。つまり、無職世帯の寄与度の半分以上は年金支給開始年齢の引き上げなどの経済環境の悪化から生じており、高齢化の影響は小さいことがわかった。この結果①と②による家計貯蓄率の低下幅(1998年～2004年)は、それぞれ1.18%, 0.77%と考えられる²⁸⁾。②高齢化の影響は98年からわずかに年平均0.13%しか家計貯蓄率を低下させていないことを意味している。さらに2人以上の無職世帯と単身無職世帯を統合した総無職世帯における世帯数分布の近似家計貯蓄に対する寄与度を試算すると、家計貯蓄率の低下幅(1998年～2004年)は1.2%であり、年平均0.2%にすぎないことが分かった。したがって、いずれにしても高齢化の家計貯蓄率に対する影響が短期的にあまり大きくないことは確かである。

無職世帯に対し、勤労者世帯と勤労者以外の世帯(無職世帯を含まない)の98年から

2004年までの（近似家計貯蓄に対する）寄与度は-42.8にも達しており、家計貯蓄率低下の最大原因はラチェット効果である。1998年から2004年までの近似家計貯蓄全体の減少率は60%にも達するが、勤労者世帯と勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）の寄与率は全体の3分の2以上を占めていると考えられる。この原因による家計貯蓄率の低下幅は約6.1%と考えられる。

終わりに

ここまで高齢化の家計貯蓄率に対する影響を中心に、家計貯蓄率の低下原因に関して考察してきた。本稿が選択した手法は、『家計調査』からSNA家計貯蓄に対する近似的な推計を行い、さらにその伸び率を要因分解することで家計貯蓄率の低下原因を近似的に分析するものである。その際高齢化の家計貯蓄率に対する影響を考察するために、無職世帯の多くが退職後の高齢無職世帯であることを利用している。この家計調査近似推計法に基づく家計貯蓄率に対する分析は、初めて用いられたものであるから一部に試行錯誤を含んでいる。

家計調査近似推計法を用いて近似推計値を要因分解した結果、家計貯蓄率は世帯収入の減少によって大きく低下し、年金支給開始年齢の引き上げにも若干の影響を受けている一方で、高齢化の影響は大きくないことが判明した。したがって、近年続いてきた世帯収入が持ち直すならば、家計貯蓄率は高齢化の影響を相殺して再び上昇する可能性が高いといえる。

こうした本稿の成果をSNA分布統計法から検証することは、今後の課題となる。また本稿の推計上90年から枠組みが整っていたにもかかわらず、基準改定値の更新が96年以降であったため、96年以前の家計貯蓄率の動向を扱うのに限界があった。今後遡及改定値による長期時系列データの公表を待って、

対応を検討したい。

また基礎統計及び加工統計上の様々な問題は、分析にも強く影響しており、本稿の分析手法にも様々な限界がある²⁹⁾。

家計調査近似推計法は高齢化の家計貯蓄率に対する影響を近似的に測定することを可能とするが、家計貯蓄率に影響するすべての要因を考察できるほどのパフォーマンスは有していない。また家計貯蓄率の1%程度は誤差で動くこともありうるが、さらにその100分の1程度の試算を議論することは誤差との区別がほとんどつかない領域である。

21世紀は人口の減少及び少子高齢化が進行する状況を考察し、我が国の将来に対してその動向を見通そうとする研究が多く出現すると期待される。これからはそれぞれの研究が別々の基礎統計ベースで議論されるのではなく、一国全体からSNAベースで問題を把握し、問題を解決に導くことがより一層重要な課題となる。本稿を通じて、その役割の一助になるよう努力したい。

謝 辞

本稿を作成するにあたり、立教大学菊地進教授、立教大学大塚勇一郎教授には度々ご指導いただき、専修大学作間逸雄教授、専修大学市岡修教授には研究活動を通じてお世話になった。また本稿作成時の博士課程後期課程では、旭硝子奨学会並びに2005年度立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）大学院生研究、2006年度立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）特定課題研究にご支援いただいた。同時に内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部内では実務的な見地から、示唆に富む指摘を多くいただいた。本稿を通じてお世話になった方々に感謝の意を表したい。なお、本稿の内容に関して内閣府を代表するものではなく、内容に関して全ての責任は著者にある。

注

- 1) 本稿において家計貯蓄率とは、『国民経済計算』制度部門別所得支出勘定・家計部門において現物社会移転を調整しない段階の貯蓄率(純)を指している。
- 2) 浜田(2003)が推計した分布統計は、家計部門の世帯属性別勘定を構成することに成功しているものの、試算段階に留まっている。
- 3) 本稿で高齢化の家計貯蓄率に対する影響の定義は人口動態要因に限定しており、社会保障制度改革などの影響は含めていない。本稿における高齢化の影響を櫻本(2006a)・同(2006b)の用語では「狭義の高齢化」と定義している。高齢化の影響とは、いわゆるライフサイクル仮説に基づく家計貯蓄率の低下幅のことを指している。
- 4) 帰属家賃と営業余剰に関して、本来は何らかの調整が必要であるが、本稿では旧係数をそのまま用いている。基準改定が及ぼした家計貯蓄率に対する影響に関して、内閣府経済社会総合研究所(2006)及び土肥原・増渕・丸山・長谷川(2006)が明らかにしている。
- 5) ホリオカ(2004) 248ページでは、「日本の家計貯蓄率は人口の高齢化に伴って急落し、団塊の世代が定年を迎える2007-9年頃にはゼロまたはマイナスにまで低下してしまう」と指摘されている。
- 6) 樋(2006) 89ページ。
- 7) ただ、高齢化の影響の程度に関して、筆者と樋(2006)との考えには大きく隔たりがある。
- 8) 石川・矢嶋(2002) 122ページ。
- 9) SNA分布統計は、68SNA時代に国連によるガイドラインが示されて注目された。しかし、現在は93SNAに移行しているため、そのガイドラインに忠実に従っているわけではない。我が国でも『全国消費実態調査』の個票を利用して1989年、1994年、1999年に関して試算されている。United Nations(1977)、浜田・佐藤(1992)、浜田(2003)を参照した。
- 10) こうした方法以外に、最小二乗法などを利用することも検討に値する。ただ通常の最小二乗法による回帰分析では、高齢化による人口動態の影響と社会保障制度改革の影響の両方が係数にかかるため、正確な推計値を得ることは困難である。
- 11) SNA可処分所得調整項は以下の算式に基づいている。

SNA可処分所得調整項 = 営業余剰・混合所得(純)・営業余剰(持ち家)(純)【SNA】+ 雇用者報酬・賃金俸給のうち給与住宅差額家賃【SNA】+ 財産所得(受取)・保険契約者に帰属する財産所得【SNA】+ 雇用者報酬・雇主の現実社会負担【SNA】+ 雇用者報酬・雇主の帰属社会負担【SNA】+ その他の経常移転(受取)・非生命純保険金【SNA】+ その他の経常移転(受取)・他に分類されない経常移転【SNA】+ 財産所得(支払)【SNA】- 社会負担・現実社会負担・雇主の現実社会負担【SNA】- 社会負担・帰属社会負担【SNA】- その他の経常移転(支払)・非生命純保険料【SNA】- その他の経常移転(支払)・他に分類されない経常移転【SNA】+ 固定資産税【地方財政統計年報】+ 相続税【国税統計年報書】+ 贈与税【国税統計年報書】- 仕送り金【家計調査・勤労者世帯】- 受贈金【家計調査・勤労者世帯】

- 12) 櫻本(2006a)・同(2006b)とは学校給食費の取り扱いだけ異なる計算を行っている。学校給食費に関しては、櫻本(2006a)・同(2006b)では消費概念から控除していた。これは政府支出より補完推計することを念頭に置いた処理であったが、本稿では学校給食費を控除せずに消費として処理することにした。

SNA最終消費支出調整項は以下の算式から導出する。

SNA最終消費支出調整項 = 家計最終消費支出・帰属家賃【SNA】+ 給与住宅差額家賃【家計調査より独自推計】+ 固定資本減耗【SNA】- 信仰・祭祀費【家計調査・総世帯】- 損害保険料【家計調査・総世帯】- 寄付金【家計調査・総世帯】- 贈与金【家計調査・総世帯】- 仕送り金【家計調査・総世帯】- 地代【家計調査・総世帯】- 給与住宅家賃【家計調査・総世帯】- 設備修繕・維持【家計調査・総世帯】+ 植木・庭手入れ代【家計調査・総世帯】- 授業料【家計調査・総世帯】- 諸会費【家計調査・総世帯】- 住宅関係負担費【家計調査・総世帯】- 他の負担費【家計調査・総世帯】

- 13) 家計貯蓄率の伸び率の要因分解は、貯蓄率を s 、所得総額を I 、所得項目 i の額を I_i 、消費額を C とするとき、次の式で表される。

$$\Delta s = -\frac{1}{I} \Delta C + \frac{C}{I(I+\Delta I)} \sum \Delta I_i + \frac{1}{I(I+\Delta I)} \Delta C \sum \Delta I_i$$

第一項を消費要因、第二項を所得要因とし、第三項は捨象して寄与度を求めることが知られている。この式をベースに世帯属性別の寄与度を求めれば良いが、この方法は、高齢化による人口動態の影響とそれ以外の要因をどうやって分けるかが問題となる。さらに世帯属性を一部に導入した場合には、計算が複雑化する問題を持っている。ここでは内閣府経済社会総合研究所(2006)の8ページを参照した。

- 14) 本稿の分析内容において、可処分所得の伸び率が大きく結論に影響することは無いが、可処分所得の伸び率を考慮して分析を行うことも可能である。その場合には(1.6)式を変形し、各世帯のSNA調整項の寄与度に可処分所得の伸び率 $g_i^1 \sim g_i^4$ を足す処理を行えば良い。その場合に計算が複雑化し、その解釈はより難しくなることが問題となる。
- 15) 特に言及しない限り、本稿における職業分類は二人以上の世帯の職業分類のことであり、単身世帯に関するものではない。
- 16) 今回は世帯主職業別の要因分解であるが、同様に年齢階級など他の世帯属性でも適用可能であることは明らかである。
- 17) 以前は政府側の統計利用を視野に入れて、学校給食費を消費支出から控除していた。しかし今回は学校給食費を消費支出に含めることにした。この処理は、結果にほとんど影響していない。
- 18) 家計貯蓄率と近似推計値が乖離する理由に関して、櫻本(2006a)・同(2006b)で包括的に扱っている。
- 19) 本稿で利用する世帯数分布は、二人以上の世帯と単身世帯のそれぞれで『国勢調査』を利用し、中間年の動向は5年間の傾向的变化で加工している。さらに職業別の世帯数分布は『家計調査』を利用している。その結果によると、勤労者世帯の総世帯には、1990年に48.9%であったが、1998年に45.3%まで低下し、さらに2003年には40.6%まで急激に低下した。
- 20) その際に、年間収入は実収入に比べて世帯属性によって1~1.5倍程度にも膨らむ問題があるため、年間収入修正率という割引率を設定して年間収入を割引く処理をしている。その際に二つの仮定を置いている。
- ①個人企業との線引きの難しさから、勤労者以外の世帯(無職世帯を含まない)の方が勤労者世帯の年間収入修正率よりも大きい。
- ②経済状態が悪かった局面で経済成長率が急に高くなった場合に年間収入修正率がする上振れする傾向がある。その結果、94年、95年、97年は0.05、96年、2000年、2001年は0.1高くなっている。詳しくは櫻本(2006b)注18を参照せよ。
- 21) 勤労者世帯の年間収入修正率は以下の式で定義される。

$$\text{勤労者世帯年間修正率} = \text{勤労者世帯年間収入} / \{12 \times (\text{勤労者世帯実収入} + \text{現物所得})\}$$

- 22) この結果は年間収入修正率などの問題があるため、実際には若干の誤差が出ている可能性もある。しかし、勤労者以外の世帯(無職世帯を含まない)の実収入の代わりに利用した年間収入も、非常に変動が激しいため、世帯数が少ない割に勤労者以外の世帯(無職世帯を含まない)の存在感が目立っている。
- 23) 勤労者以外の世帯(無職世帯を含まない)の平成16年時点の内訳は以下の通りとなっており、自営業世帯が大多数を占めている。

商人、職人……1015軒
 個人経営者…… 89軒
 法人経営者…… 300軒
 自由業者 …… 179軒

八代(1999)23~24ページは『国民生活基礎調査』の個票データを用いた回帰分析によって、60歳未満の有配偶女性の子供数が自営業の場合には有意に多くなっていることを指摘している。

構造的不況業種となっている自営業世帯の世帯数は傾向として減少し続けているが、我が国の子育ての環境が年々悪化している事実にも注視しなければならない。

- 24) 吉川(1999) 134ページでは中小企業・自営業は90年代から保護がなくなったことにより、構造的な不況に悩まされるようになったことを取り上げている。同様に武藤(1999) 3章補論では90年代には酒類販売免許枠の拡大、大規模小売店舗法の規制緩和によって、小売業界の競争が激化し、価格破壊から多くの小売店が廃業を余儀なくされたことを詳述している。
- 25) 2004年の動向に関して、2つの可能性が指摘できる。1つは実際に自営業世帯など構造的な不況業種が多く捕捉されていた可能性である。2つ目は年間収入という項目の捕捉精度が上がった可能性である。年間収入は大体で答えることが、前提となった調査項目である。しかし、以前からこの曖昧さが『家計調査』の信頼性を大きく損ねてきた。年間収入は実際よりも多い金額が回答されてきたため、2つの可能性のどちらが重要となるのか良く分からない。
- 26) 世帯数分布の寄与度を除いた無職世帯における収支変動の寄与度を A と置くと、(1.6)式3行目に基づいて以下の式で定義される。

$$A = \frac{\gamma_t Y_t^3 - \gamma_{t-1} Y_{t-1}^3}{S_{t-1}} - \left(\frac{\gamma_t NC_t^3 - \gamma_{t-1} NC_{t-1}^3}{S_{t-1}} \right) - \left(\frac{\gamma_t FC_t^3 - \gamma_{t-1} FC_{t-1}^3}{S_{t-1}} \right) - \left(\frac{\gamma_t SNA_t^3 - \gamma_{t-1} SNA_{t-1}^3}{S_{t-1}} \right)$$

$$= \frac{\gamma_t S_t^3 - \gamma_{t-1} S_{t-1}^3}{S_{t-1}}$$

本文では A を高齢化以外の影響と定義している。

- 27) 無職世帯の世帯数分布変動の寄与度とは高齢化の影響のことであり、それを B と置くと、

$$B = \frac{\gamma_t S_{t-1}^3 - \gamma_{t-1} S_{t-1}^3}{S_{t-1}} = \frac{S_{t-1}^3 (\gamma_t - \gamma_{t-1})}{S_{t-1}}$$

とする。

- 28) 計算した式は次のとおり。

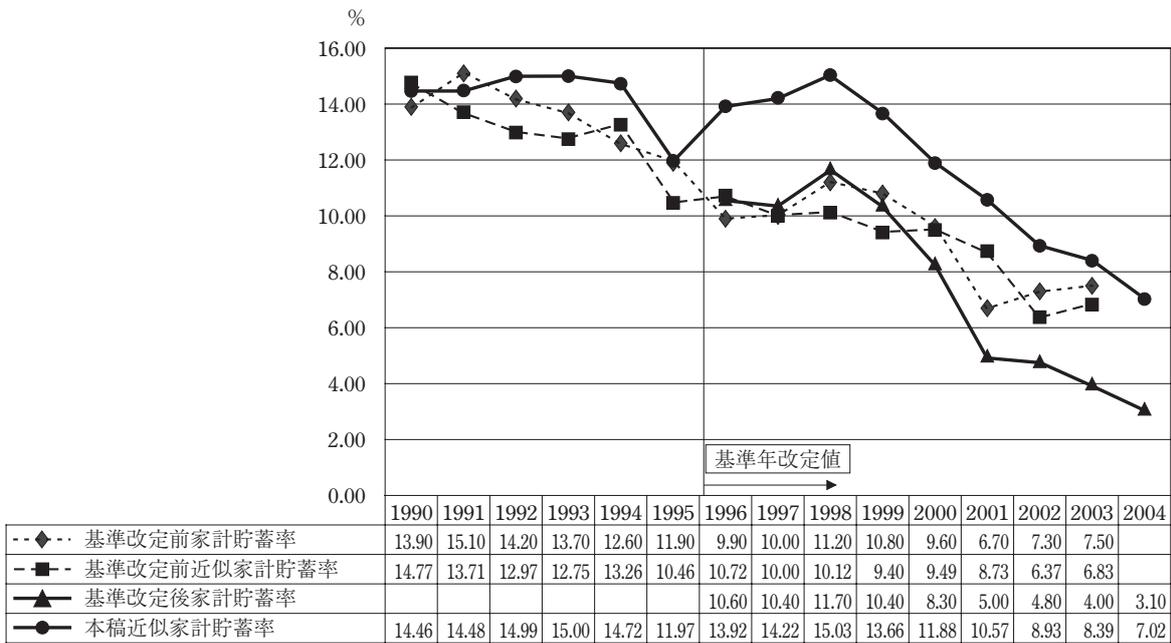
各要因による家計貯蓄率の低下幅 =
(近似家計貯蓄に対するそれぞれの寄与度/近似家計貯蓄の減少率) × 家計貯蓄率の低下幅

- 29) 家計調査近似推計法では、一部の概念を需要側統計で補うことが非常に難しいという問題点がある。特に財産所得(受取)に関して十分に捕捉できない問題点が指摘されている。またフローのデータに基づいていることから、ストックや職業以外の世帯属性を考慮できないことが課題となっている。

参考文献

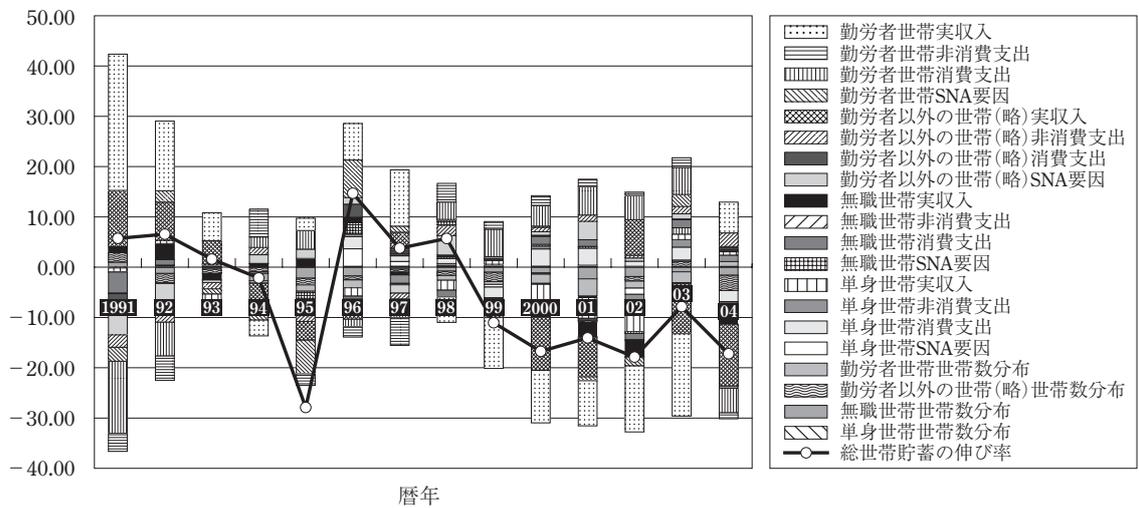
- 石川達哉・矢嶋康次(2002)「家計の貯蓄行動と金融資産および実物資産」『ニッセイ基礎研究所報』vol. 21.
- 国税庁『国税庁統計年報書』, 1990-2004年.
- 国立社会保障・人口問題研究所(2003)『日本の世帯数の将来推計(全国推計) — 2000(平成12)年~2025(平成37)年 —』研究資料番号第308号.
- 櫻本 健(2006a)「家計調査に基づくSNA家計貯蓄率の推計(上) — 家計貯蓄率低下原因の解明に向けて」『立教経済学研究』第53巻第3号.
- 櫻本 健(2006b)「家計調査に基づくSNA家計貯蓄率の推計(下) — 家計貯蓄率低下原因の解明に向けて」『立教経済学研究』第53巻第4号.
- 総務省統計局『家計調査年報』(二人以上の世帯, 総世帯・単身, 貯蓄負債編含む), 1990-2004年.
- 総務省統計局『国勢調査報告』, 1990年, 1995年, 2000年.
- 総務省統計局『単身世帯収支調査年報』, 1995-2001年.

- 総務省統計局『貯蓄動向調査報告』, 1990-2000年.
総務省統計局『地方財政統計年報』, 1990-2003年.
チャールズ・ユウジ・ホリオカ(2004)「団塊世代の退職と日本の家計貯蓄率」(樋口美雄・財務省財務総合政策研究所(2004)『団塊世代の定年と日本経済』第10章, 日本評論社).
土肥原洋・増渕勝彦・丸山雅章・長谷川秀司(2006)「国民経済計算から見た日本経済の新動向」, *ESRI Discussion Paper, Series No. 167*.
内閣府編(2003)『平成15年版経済財政白書』, 国立印刷局.
内閣府経済社会総合研究所『国民経済計算』1990-2004年.
内閣府経済社会総合研究所(2000)「93SNA推計手法解説書」.
内閣府経済社会総合研究所(2006)「平成16年度国民経済計算確報及び平成12年度基準改定結果(所得支出勘定等)ポイント」.
樋 浩一(2006)『貯蓄率ゼロ経済』, 日本経済新聞社.
浜田浩児・佐藤勢津子(1992)『分布統計の試算について』『季刊国民経済計算』(経済企画庁経済研究所)第95号.
浜田浩児(2003)「SNA家計勘定の分布統計 — 国民経済計算ベースの所得・資産分布 —」『経済分析』第167号.
牧 厚志(1998)『日本人の消費行動』, ちくま新書.
武藤博道(1999)『消費不況の経済学』, 日本経済新聞社.
村本 孜(1998)「家計貯蓄率の将来推計」『成城大学経済研究所研究報告』No. 18.
八代尚宏(1999)『少子・高齢化の経済学』, 東洋経済新報社.
吉川 洋(1999)『転換期の日本経済』, 岩波書店.
United Nations(1977), *Provisional Guidelines on Statistics of the Distribution of Income, Consumption and Accumulation of Households, Studies in Methods, Series M, No. 61, United Nations Publication*(経済企画庁経済研究所訳(1980)「分布統計ガイドライン」『季刊国民経済計算』第47号).

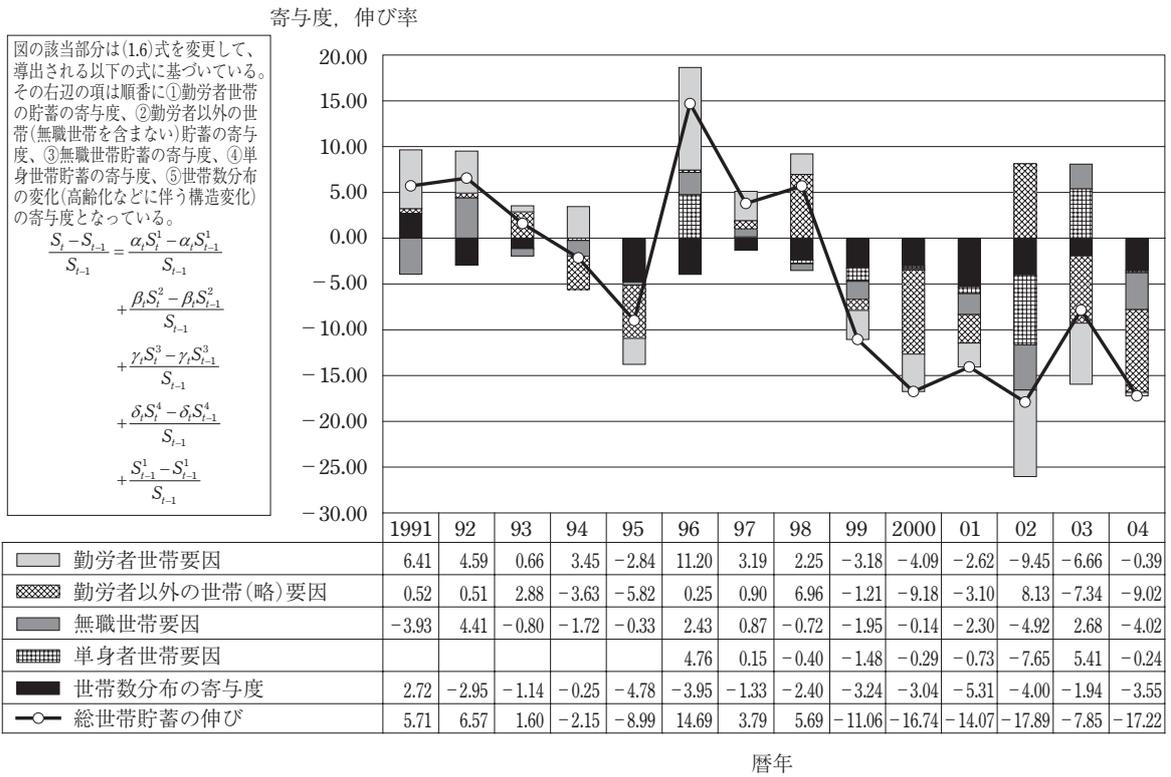


付図1 基準改訂と新旧家計貯蓄率

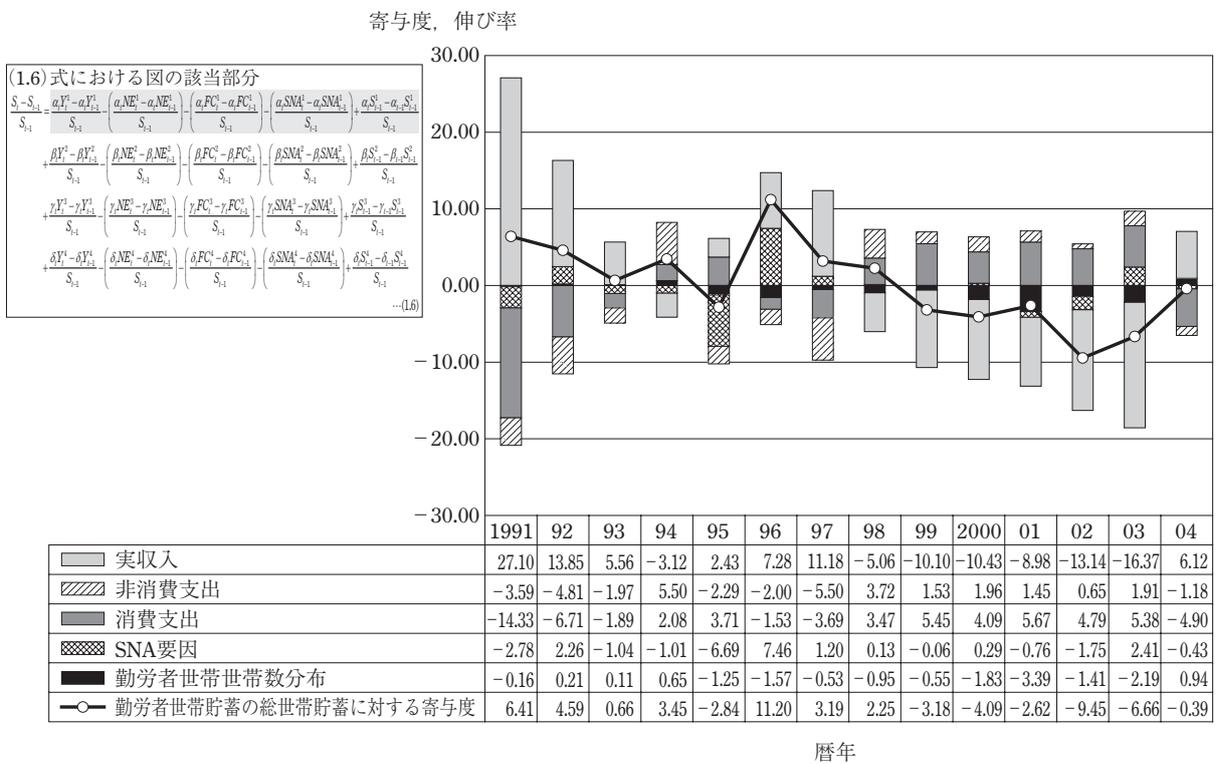
寄与度, 伸び率



付図2 要因分解全図



付図3 世帯主職業別世帯とその要因



付図4 勤労者世帯要因分解図

寄与度, 伸び率

(1.6)式における図の該当部分

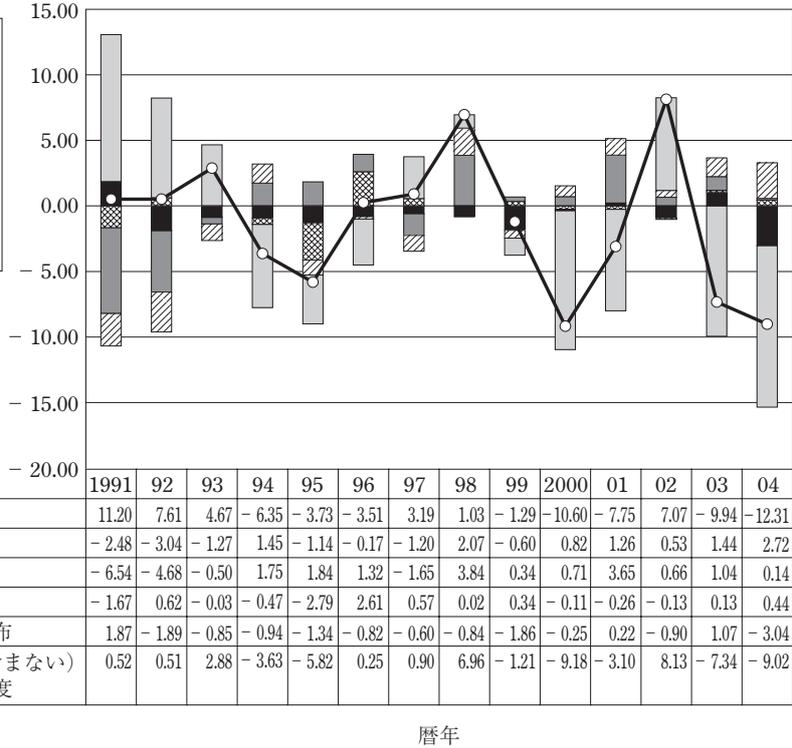
$$\frac{S_t - S_{t-1}}{S_{t-1}} - \frac{\alpha_t Y_t^c - \alpha_{t-1} Y_{t-1}^c}{S_{t-1}} + \left(\frac{\alpha_t NE_t^c - \alpha_{t-1} NE_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \left(\frac{\alpha_t FC_t^c - \alpha_{t-1} FC_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \left(\frac{\alpha_t SMA_t^c - \alpha_{t-1} SMA_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \frac{\alpha_t S_{t-1}^c - \alpha_{t-1} S_{t-1}^c}{S_{t-1}}$$

$$+ \frac{\beta_t Y_t^c - \beta_{t-1} Y_{t-1}^c}{S_{t-1}} + \left(\frac{\beta_t NE_t^c - \beta_{t-1} NE_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \left(\frac{\beta_t FC_t^c - \beta_{t-1} FC_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \left(\frac{\beta_t SMA_t^c - \beta_{t-1} SMA_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \frac{\beta_t S_{t-1}^c - \beta_{t-1} S_{t-1}^c}{S_{t-1}}$$

$$+ \frac{\gamma_t Y_t^c - \gamma_{t-1} Y_{t-1}^c}{S_{t-1}} + \left(\frac{\gamma_t NE_t^c - \gamma_{t-1} NE_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \left(\frac{\gamma_t FC_t^c - \gamma_{t-1} FC_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \left(\frac{\gamma_t SMA_t^c - \gamma_{t-1} SMA_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \frac{\gamma_t S_{t-1}^c - \gamma_{t-1} S_{t-1}^c}{S_{t-1}}$$

$$+ \frac{\delta_t Y_t^c - \delta_{t-1} Y_{t-1}^c}{S_{t-1}} + \left(\frac{\delta_t NE_t^c - \delta_{t-1} NE_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \left(\frac{\delta_t FC_t^c - \delta_{t-1} FC_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \left(\frac{\delta_t SMA_t^c - \delta_{t-1} SMA_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \frac{\delta_t S_{t-1}^c - \delta_{t-1} S_{t-1}^c}{S_{t-1}}$$

---(1.6)



付図5 勤労者以外の世帯(無職世帯を含まない)要因分解図

寄与度, 伸び率

(1.6)式における図の該当部分

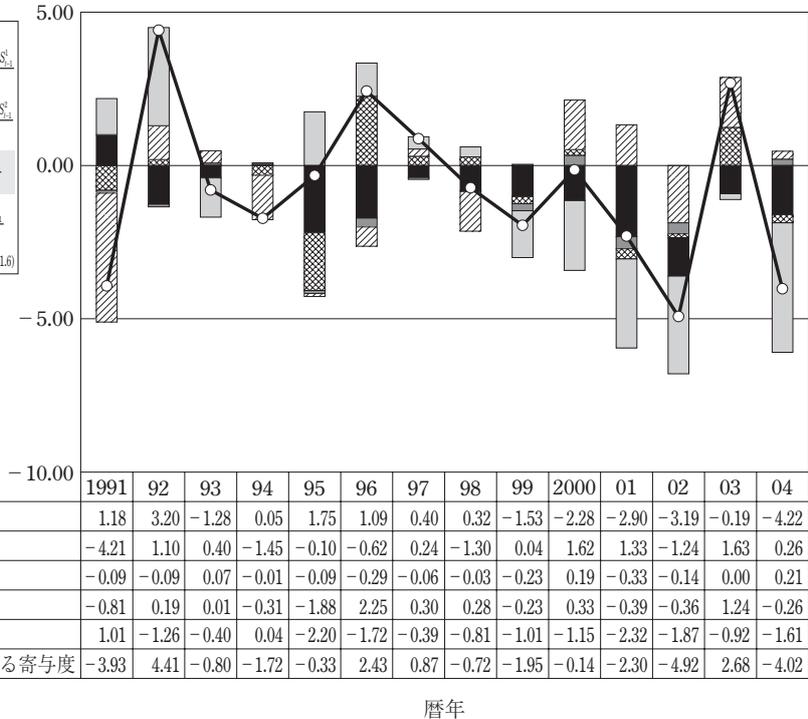
$$\frac{S_t - S_{t-1}}{S_{t-1}} - \frac{\alpha_t Y_t^c - \alpha_{t-1} Y_{t-1}^c}{S_{t-1}} + \left(\frac{\alpha_t NE_t^c - \alpha_{t-1} NE_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \left(\frac{\alpha_t FC_t^c - \alpha_{t-1} FC_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \left(\frac{\alpha_t SMA_t^c - \alpha_{t-1} SMA_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \frac{\alpha_t S_{t-1}^c - \alpha_{t-1} S_{t-1}^c}{S_{t-1}}$$

$$+ \frac{\beta_t Y_t^c - \beta_{t-1} Y_{t-1}^c}{S_{t-1}} + \left(\frac{\beta_t NE_t^c - \beta_{t-1} NE_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \left(\frac{\beta_t FC_t^c - \beta_{t-1} FC_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \left(\frac{\beta_t SMA_t^c - \beta_{t-1} SMA_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \frac{\beta_t S_{t-1}^c - \beta_{t-1} S_{t-1}^c}{S_{t-1}}$$

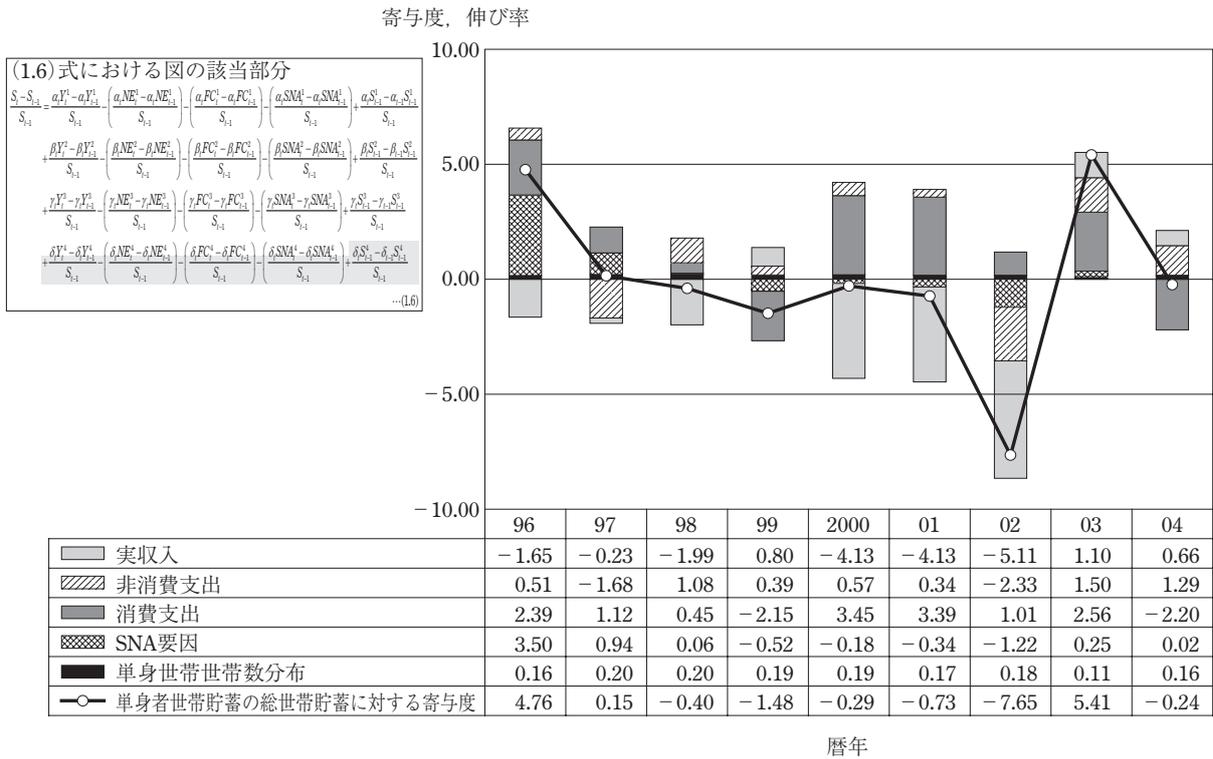
$$+ \frac{\gamma_t Y_t^c - \gamma_{t-1} Y_{t-1}^c}{S_{t-1}} + \left(\frac{\gamma_t NE_t^c - \gamma_{t-1} NE_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \left(\frac{\gamma_t FC_t^c - \gamma_{t-1} FC_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \left(\frac{\gamma_t SMA_t^c - \gamma_{t-1} SMA_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \frac{\gamma_t S_{t-1}^c - \gamma_{t-1} S_{t-1}^c}{S_{t-1}}$$

$$+ \frac{\delta_t Y_t^c - \delta_{t-1} Y_{t-1}^c}{S_{t-1}} + \left(\frac{\delta_t NE_t^c - \delta_{t-1} NE_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \left(\frac{\delta_t FC_t^c - \delta_{t-1} FC_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \left(\frac{\delta_t SMA_t^c - \delta_{t-1} SMA_{t-1}^c}{S_{t-1}} \right) + \frac{\delta_t S_{t-1}^c - \delta_{t-1} S_{t-1}^c}{S_{t-1}}$$

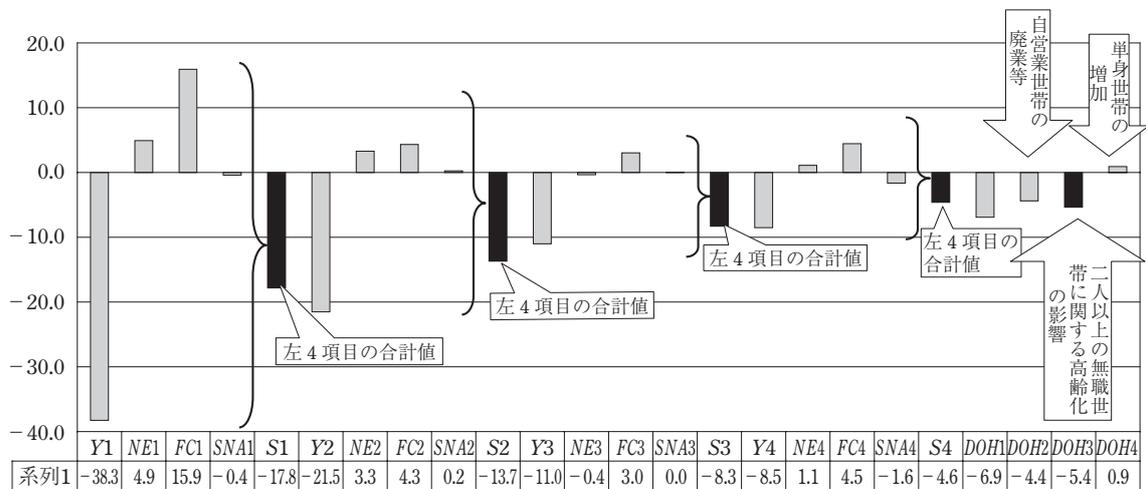
---(1.6)



付図6 無職世帯要因分解図



付図7 単身世帯要因分解図



付図8 1998年～2004年までの寄与度比較

注：付図8におけるそれぞれの寄与度は以下のとおりである。

Y1：勤労者世帯実収入，NC1：勤労者世帯非消費支出，FC1：勤労者世帯消費支出，SNA1：勤労者世帯SNA調整項，S1：勤労者世帯貯蓄の総世帯貯蓄に対する寄与度，Y2：勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）実収入，NC2：勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）非消費支出，FC2：勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）消費支出，SNA2：勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）SNA調整項，S2：勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）貯蓄の総世帯貯蓄に対する寄与度，Y3：無職世帯実収入，NC3：無職世帯非消費支出，FC3：無職世帯消費支出，SNA3：無職世帯SNA調整項，S3：無職世帯貯蓄の総世帯貯蓄に対する寄与度，Y4：単身世帯実収入，NC4：単身世帯非消費支出，FC4：単身世帯消費支出，SNA4：単身世帯SNA調整項，S4：単身世帯貯蓄の総世帯貯蓄に対する寄与度，DOH1：勤労者世帯世帯数分布変動の寄与度，DOH2：勤労者以外の世帯（無職世帯を含まない）世帯数分布変動の寄与度，DOH3：無職世帯世帯数分布変動の寄与度，DOH4：単身世帯世帯数分布変動の寄与度

このとき， $S1=Y1+NC1+FC1+SNA1$ ， $S2=Y2+NC2+FC2+SNA2$ ， $S3=Y3+NC3+FC3+SNA3$ ， $S4=Y4+NC4+FC4+SNA4$ としている。

The Analysis of 93SNA Household Saving Ratio declining from 1990 in Japan

Takeshi SAKURAMOTO

Summary

Recently, the household saving ratio, net saving ratio based 'Use of Disposable Income Account' which is published by the national statistical agencies in Japan, has been declining rapidly. To analyze the cause of saving ratio declining in Japan, this study makes the approximation to the 93SNA saving ratio from ratio of surplus in Family Income and Expenditure Survey, and anatomizes the approximation applying the Method of Factor Decomposition.

Consequently, it proved that the population aging in Japan has decreased 1.2 percent of the saving ratio from 1998 to 2004, annual rate of just about 0.2 percent. Therefore the population aging has little, slow and definite influence on the saving ratio. On the other hand, it is approximately 6.1 percent that the effects of Worker's and other households besides unemployed households on the decline of the saving ratio are estimated. It means that primarily Ratchet Effect included with a decline of households disposable income has gone down the saving ratio eventually. But, it is certain the saving ratio has been fallen by many causes with Ratchet Effect, population aging, the reform of the welfare state, and rest.

Though there are many restrictions, the method used in this paper is like "X ray photograph" about household saving ratio in Japan, and the one plays an important role.

Key Words

93SNA, Household Saving Ratio, Population Aging, Family Income and Expenditure Survey, The Approximation of FIES to Household Saving Ratio